

- 11月20日に米国の検察当局がアダニ・グループのゴータム・アダニ会長やグループ会社の幹部などを贈賄や巨額詐欺に関与した疑いで起訴したことを明らかに。
- 上記報道を受け、11月21日のアダニ・グループ各企業の株価は大幅下落となったものの、インドの主要株価指数BSE SENSEX指数は前営業日比0.5%の下落にとどまるなど現時点での影響は限定的。

米当局がインド財閥のアダニ氏を起訴

20日に米検察当局は、アダニ・グループを率いるゴータム・アダニ会長やグループ企業幹部を賄賂容疑で起訴しました。グループ企業のアダニ・グリーンがインドでの太陽光発電事業の契約獲得にあたり、インド政府当局者に約2億5,000万米ドルを贈賄した容疑です。また、米証券取引委員会（SEC）も米国内外の投資家から不当な手段で資金調達した疑いなどで提訴しました。

アダニ・グループとは、ゴータム・アダニ氏が率いる新興財閥で、港湾、グリーンエネルギー、石炭、航空宇宙のほか、メディアやセメント等の幅広い事業を擁するインドの巨大企業グループです。

アダニ・グループ関連会社の株価は大幅下落

現時点で、この問題はグループ会社であるアダニ・グリーンとその幹部に限定されており、グループ全体の問題とはなっていません。グループ会社の株価は、今回の報道を受けて11月22日までの2日間で大きく下落しているものの、足もとの株価は適正ともいえる水準になっていると考えられ、さらなる株価修正は限定的であると思われます。一方で、この問題は数か月かかる法的手続きになる可能性があります。法的審理中にさらにアダニ側に不利な事実があれば、アダニ・グリーンだけでなくグループ全体に影響をおよぼす可能性もあり、引き続きこの件の進展には注視する必要があると考えます。

インド株式市場への影響は限定的

インド株式市場に対する影響については、同グループへのインド国内の銀行の貸出規模が限られているため、銀行システム全般への波及は限定的であると考えられます。しかしながら、これがアダニ・グループ外において同様のケースの発見につながる場合、電力セクター全体の信頼性に影響を与える可能性があります。現時点でインドでの広範な調査に繋がる兆候は見られないものの、引き続き留意が必要と考えます。

インド株式の推移

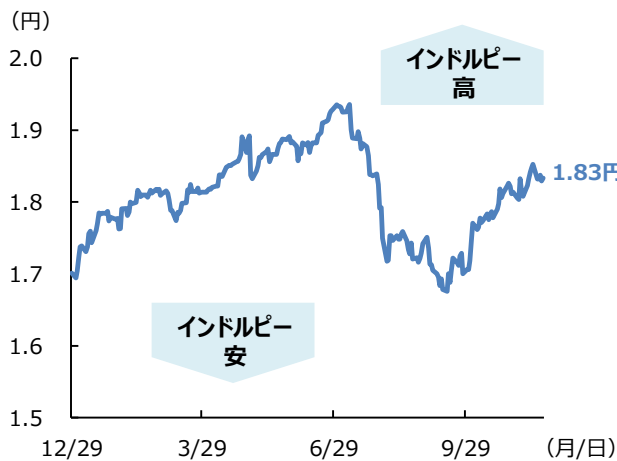


※期間：2023年12月29日～2024年11月22日（日次）

※2023年12月29日を100として指数化

※インド株式：BSE SENSEX指数（配当込み）

インドルピー／円の推移



※期間：2023年12月29日～2024年11月22日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。